

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第74期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社銀座山形屋
【英訳名】	GINZA YAMAGATAYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小口 弘明
【本店の所在の場所】	東京都中央区湊二丁目4番1号
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都練馬区関町北二丁目3番20号(管理部)
【電話番号】	03(6680)8711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 渡邊 光潤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	1,345,420	1,376,665	5,209,271
経常利益 (千円)	157,194	139,938	291,361
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	124,224	95,455	207,544
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	16,554	143,183	248,782
純資産額 (千円)	2,970,123	3,292,180	3,235,370
総資産額 (千円)	4,717,113	5,185,556	5,069,478
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	71.98	55.32	120.27
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.0	63.5	63.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、第73期第1四半期連結累計期間における1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、平成29年7月20日付でファクトリー玉野株式会社を設立し、紳士コート縫製事業を行う予定であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続いており、国内景気は緩やかな回復基調が続いているものの、海外各国の政治・経済動向への懸念による世界経済の減速リスク等から、先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境の下で当社グループは「着心地と品質」を柱に「世界のオーダーメイド企業をつくる」を“ぶれることなく”継続して磨きつづけることに取り組んでまいりました。経営成績につきましては、売上高は小売事業のオーダーメイド販売が比較的順調に推移したことから13億7千6百万円(前年同四半期比2.3%増)となりました。利益面については前期に出店した店舗のコスト増加等により、営業利益1億9百万円(前年同四半期比12.9%減)となりました。また、受取配当金2千3百万円の計上等により経常利益1億3千9百万円(前年同四半期比11.0%減)となりました。一方で、減損損失1千6百万円や法人税等2千8百万円の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益9千5百万円(前年同四半期比23.2%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

小売事業が売上高6億6千6百万円(前年同四半期比3.0%増)、営業利益9千1百万円(前年同四半期比1.1%減)、卸売事業が売上高3億9千7百万円(前年同四半期比0.7%増)、営業利益6百万円(前年同四半期比66.0%減)、受託縫製事業が売上高7億8千8百万円(前年同四半期比1.9%増)、営業利益2千2百万円(前年同四半期比18.2%減)となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,570,600
計	3,570,600

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,804,471	1,804,471	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,804,471	1,804,471	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	1,804,471	-	2,727,560	-	-

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 78,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,719,300	17,193	同上
単元未満株式	普通株式 6,471	-	同上
発行済株式総数	1,804,471	-	-
総株主の議決権	-	17,193	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式83株が含まれております。

2 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社銀座山形屋	東京都中央区湊二丁目4番1号	78,700	-	78,700	4.36
計	-	78,700	-	78,700	4.36

(注) 当第1四半期会計期間末日現在における自己株式数は78,835株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は4.37%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,352,972	1,510,644
受取手形及び売掛金	575,546	449,397
商品及び製品	163,958	161,490
仕掛品	27,295	24,150
原材料	131,533	156,097
繰延税金資産	52,342	54,547
その他	59,806	70,249
貸倒引当金	1,011	736
流動資産合計	2,362,445	2,425,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	233,571	212,449
その他(純額)	355,499	363,071
有形固定資産合計	589,070	575,521
無形固定資産		
その他	4,443	8,759
無形固定資産合計	4,443	8,759
投資その他の資産		
投資有価証券	1,264,480	1,327,512
敷金及び保証金	726,351	724,461
繰延税金資産	2,401	2,613
その他	131,380	131,940
貸倒引当金	11,094	11,094
投資その他の資産合計	2,113,519	2,175,433
固定資産合計	2,707,033	2,759,714
資産合計	5,069,478	5,185,556
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	209,621	238,574
未払法人税等	38,776	33,300
ポイント引当金	49,130	45,236
その他	505,833	525,411
流動負債合計	803,362	842,523
固定負債		
繰延税金負債	121,279	134,355
役員退職慰労引当金	95,779	92,492
退職給付に係る負債	581,131	591,384
資産除去債務	203,826	203,883
その他	28,728	28,737
固定負債合計	1,030,745	1,050,852
負債合計	1,834,107	1,893,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
利益剰余金	480,061	489,233
自己株式	80,579	80,668
株主資本合計	3,127,042	3,136,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,327	156,055
その他の包括利益累計額合計	108,327	156,055
純資産合計	3,235,370	3,292,180
負債純資産合計	5,069,478	5,185,556

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
売上高	1,345,420	1,376,665
売上原価	606,849	610,969
売上総利益	738,570	765,696
販売費及び一般管理費	613,036	656,360
営業利益	125,534	109,335
営業外収益		
受取利息	106	107
受取配当金	24,094	23,534
助成金収入	2,149	1,720
受取手数料	4,600	4,756
雑収入	840	623
営業外収益合計	31,791	30,742
営業外費用		
支払利息	114	140
雑損失	16	-
営業外費用合計	131	140
経常利益	157,194	139,938
特別損失		
減損損失	-	16,276
特別損失合計	-	16,276
税金等調整前四半期純利益	157,194	123,661
法人税、住民税及び事業税	21,901	32,525
法人税等調整額	11,068	4,319
法人税等合計	32,969	28,206
四半期純利益	124,224	95,455
親会社株主に帰属する四半期純利益	124,224	95,455

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	124,224	95,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140,778	47,727
その他の包括利益合計	140,778	47,727
四半期包括利益	16,554	143,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,554	143,183

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	18,116千円	19,484千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,287	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	86,284	50	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	646,743	394,377	301,714	1,342,836
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	472,486	472,486
計	646,743	394,377	774,200	1,815,322
セグメント利益	92,316	18,433	26,898	137,648

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	137,648
棚卸資産の調整額	1,410
その他の調整額	1,301
全社収益(注1.)	69,023
全社費用(注2.)	81,246
四半期連結損益計算書の営業利益	125,534

(注1.) 全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの経営指導料、不動産賃貸収入等であります。

(注2.) 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	666,023	397,263	310,933	1,374,220
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	477,635	477,635
計	666,023	397,263	788,568	1,851,855
セグメント利益	91,341	6,263	22,016	119,621

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	119,621
棚卸資産の調整額	615
その他の調整額	855
全社収益(注1.)	71,239
全社費用(注2.)	80,054
四半期連結損益計算書の営業利益	109,335

（注1.）全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの経営指導料、不動産賃貸収入等であります。

（注2.）全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「受託縫製事業」セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗及び営業所で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び営業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として16,276千円特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零として算定しております。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	71円98銭	55円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	124,224	95,455
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	124,224	95,455
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,725	1,725

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は平成29年7月11日に株式会社野海との間で紳士コート縫製事業に関する資産等譲渡契約を締結し、当該事業を譲り受けました。

また、同日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるファクトリー玉野株式会社を設立し、当該新設子会社にて紳士コート縫製事業を行うことを決議しました。その概要は以下のとおりであります。

(1) 企業結合の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

イ. 事業譲受企業

名称：株式会社銀座山形屋

事業の内容：紳士服・婦人服等アパレル製品の商品企画・製造・販売及び靴・鞆・衣料雑貨品・服飾雑貨品・洋服生地等の販売を主な事業内容とする子会社の支配・管理

ロ. 事業譲渡企業

名称：株式会社野海

事業の内容：被服の縫製、加工及び販売

企業結合を行った主な理由

高級紳士コート製造に関する縫製技術を獲得することで、当社グループの製造事業の品質強化・生産拡大を図ることにあります。

企業結合日

平成29年8月1日

企業結合の法的形式

事業譲受

結合後企業の名称

ファクトリー玉野株式会社

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として紳士コート縫製事業を譲り受けたためであります。

(2) 取得した事業の取得原価

60,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

弁護士に対する報酬・手数料等 500千円

上記は既支出額であり最終的な金額は、現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

主としてたな卸資産及び固定資産について譲り受けることとしており、負債については引き受けておりません。譲り受ける資産の額につきましては、現時点では確定しておりません。

上記目的のため、新たに子会社を設立しております。その概要は以下のとおりであります。

名称	ファクトリー玉野株式会社
所在地	岡山県玉野市
資本金	10,000千円
設立の時期	平成29年7月20日
取得した株式の数	200株
取得価額	10,000千円
出資比率	100%

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

株式会社銀座山形屋

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 治郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社銀座山形屋の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銀座山形屋及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。